

令和7年度滋賀県議会定例会
令和7年11月定例会議

予算に関する説明書

(その2)

目 次

	頁
1 令和 7 年度滋賀県一般会計補正予算（第 6 号）	1
2 令和 7 年度滋賀県国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	49
3 令和 7 年度滋賀県用品調達事業特別会計補正予算（第 1 号）	57
4 令和 7 年度滋賀県モーターボート競走事業会計補正予算（第 2 号）	63
5 令和 7 年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計補正予算（第 3 号）	77
6 令和 7 年度滋賀県病院事業会計補正予算（第 2 号）	93
7 令和 7 年度滋賀県工業用水道事業会計補正予算（第 1 号）	109
8 令和 7 年度滋賀県水道用水供給事業会計補正予算（第 1 号）	127

一 般 会 計 補 正 予 算

(注) 歳入歳出補正予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「特定財源その他」欄中

「繰」とあるのは…………繰 入 金

「諸」とあるのは…………諸 収 入

を示す。

令和 7 年度滋賀県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
9 国 庫 支 出 金	7 5 , 9 1 0 , 9 8 5	7 8 4 , 9 2 8	7 6 , 6 9 5 , 9 1 3
12 繰 入 金	2 8 , 8 1 9 , 1 9 9	4 , 2 9 4 , 5 5 1	3 3 , 1 1 3 , 7 5 0
14 諸 収 入	3 7 , 9 4 8 , 8 8 1	2 4 2	3 7 , 9 4 9 , 1 2 3
歳 入 合 計	6 5 6 , 5 6 2 , 0 9 4	5 , 0 7 9 , 7 2 1	6 6 1 , 6 4 1 , 8 1 5

(歳 出)							
(単位 千円)							
款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	1, 274, 271	11, 295	1, 285, 566	—	—	—	11, 295
2 総 合 企 画 費	12, 172, 884	76, 674	12, 249, 558	999	—	—	75, 675
3 総 務 費	16, 128, 738	117, 272	16, 246, 010	—	—	—	117, 272
4 文化スポーツ費	22, 825, 097	51, 957	22, 877, 054	93	—	223	51, 641
5 琵琶湖環境費	17, 481, 359	93, 463	17, 574, 822	—	—	1, 285	92, 178
6 健康医療福祉費	98, 266, 810	148, 171	98, 414, 981	2, 782	—	1, 371	144, 018
7 子 ども 若 者 費	31, 936, 628	73, 122	32, 009, 750	3, 618	—	—	69, 504
8 商工観光労働費	37, 180, 268	61, 255	37, 241, 523	2, 293	—	—	58, 962
9 農 政 水 産 業 費	23, 537, 923	144, 350	23, 682, 273	—	—	—	144, 350
10 土 木 交 通 費	67, 769, 725	172, 915	67, 942, 640	—	—	—	172, 915
11 警 察 費	34, 832, 657	672, 183	35, 504, 840	—	—	—	672, 183
12 教 育 費	142, 687, 499	3, 454, 965	146, 142, 464	775, 143	—	—	2, 679, 822
13 災 害 復 旧 費	1, 065, 032	2, 099	1, 067, 131	—	—	—	2, 099
歳 出 合 計	656, 562, 094	5, 079, 721	661, 641, 815	784, 928	—	2, 879	4, 291, 914

2 歳 入

(款) 9 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

款	補正前の額	補 正 額	計
国 庫 支 出 金	75,910,985	784,928	76,695,913

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 健康医療福祉費国庫負担金	7,348,508	652	7,349,160	生 活 困 窮 者 自 立 支 援 費	234	
				生 活 保 護 費	237	
				感 染 症 対 策 費	181	
5 子ども若者費国庫負担金	1,701,556	2,481	1,704,037	児 童 保 護 措 置 費	2,481	
8 教育費国庫負担金	23,155,808	775,079	23,930,887	義 務 教 育 費	774,127	
				高等学校等就学支援金事務費 交付金	952	
計	43,472,856	778,212	44,251,068			

(款) 9 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

1 総合企画費国庫補助金	1,546,871	371	1,547,242	原子力発電施設等緊急時安全 対策交付金	278	
				放 射 線 監 視 等 交 付 金	93	
3 文化スポーツ費国庫補助金	647,103	93	647,196	文 化 財 保 護 費	93	

歳入 (款) 9 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金 (項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5 健康医療福祉費国庫補助金	3,963,561	1,082	3,964,643	生活保護適正実施推進事業費	510	
				児童虐待防止対策等総合支援事業費	86	
				地 域 健 康 医 療 福 祉 費	122	
				地 域 保 健 活 動 費	184	
				生 活 習 慣 病 対 策 費	93	
				感 染 症 対 策 費	87	
6 子ども若者費国庫補助金	4,023,530	898	4,024,428	児童虐待防止対策等総合支援事業費	898	
11 教育費国庫補助金	1,339,182	64	1,339,246	文 教 施 設 整 備 事 務 費	64	
計	29,728,942	2,508	29,731,450			
(款) 9 国庫支出金 (項) 3 委 託 金 (単位 千円)						
1 総合企画費委託金	1,078,354	813	1,079,167	統 計 調 査 事 務 費	144	
				教 育 統 計 調 査 費	47	
				労 働 統 計 調 査 費	405	
				農 林 統 計 調 査 費	217	
5 健康医療福祉費委託金	93,402	863	94,265	遺族及び留守家族等援護事務費	539	
				放 射 能 測 定 調 査 費	324	

6 子 ど も 若 者 費 委 託 金	18,275	239	18,514	不 登 校 支 援 事 業 費 特別児童扶養手当事務取扱費	151 88	
7 商 工 観 光 労 働 費 委 託 金	469,609	2,293	471,902	生 涯 職 業 能 力 開 発 等 事 業 費	2,293	
計	2,709,187	4,208	2,713,395			

（款）12繰 入 金

（項）3 基金繰入金

款	補正前の額	補 正 額	計
繰 入 金	28,819,199	4,294,551	33,113,750

（単位 千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
6 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	5,150,488	4,291,914	9,442,402	財 政 調 整 基 金	4,291,914	
16 産 業 廃 棄 物 発 生 抑 制 等 推 進 基 金 繰 入 金	73,001	233	73,234	産 業 廃 棄 物 発 生 抑 制 等 推 進 基 金	233	
19 琵琶湖森林づくり基金 繰入金	813,121	1,052	814,173	琵琶湖森林づくり基金	1,052	
21 平和祈念館整備運営基金繰入金	56,253	834	57,087	平和祈念館整備運営基金	834	
26 地域医療介護総合確保 基金繰入金	2,424,788	518	2,425,306	地域医療介護総合確保基金	518	
計	28,394,887	4,294,551	32,689,438			

<div>（款）14諸 収 入</div> <div>（項）4受託事業収入</div> <div>（単位 千円）</div>						
		款	補正前の額	補 正 額	計	
		諸 収 入	37,948,881	242	37,949,123	
目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 文化スポーツ受託事業収入	460,810	223	461,033	文 化 財 保 存 修 理 費	223	
計	2,136,318	223	2,136,541			
<div>（款）14諸 収 入</div> <div>（項）7雑 入</div> <div>（単位 千円）</div>						
3 雑 入	3,475,976	19	3,475,995	救急医療情報システム費	19	
計	3,479,176	19	3,479,195			

3 歳 出

(款) 1 議 会 費

(項) 1 議 会 費

款	補正前の額	補 正 額	計
議 会 費	1, 274, 271	11, 295	1, 285, 566

(単位 千円)

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 議 会 費	981, 423	2, 516	983, 939	3 職員手当等	2, 516	議 員 報 酬	2, 516	—	—	—	2, 516	追加
						計	2, 516	—	—	—	2, 516	
2 事 務 局 費	292, 848	8, 779	301, 627	1 報 酬	1, 742	職 員 費	8, 779	—	—	—	8, 779	追加
				2 給 料	3, 482							
				3 職員手当等	3, 134							
				4 共 済 費	421							
計	1, 274, 271	11, 295	1, 285, 566				11, 295	—	—	—	11, 295	

歳出 (款) 1 議会費 (項) 1 議会費

(款) 2 総合企画費				款		補正前の額	補 正 額	計					
(項) 1 秘書広報費				総 合 企 画 費		12, 172, 884	76, 674	12, 249, 558				(単位 千円)	
目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 秘書広報総務費	389, 980	10, 475	400, 455	1 報 酬	469	職 員 費	10, 475	—	—	—	10, 475	追加	
				2 給 料	5, 408								
				3 職員手当等	3, 969								
				4 共 済 費	629								
				計	10, 475			—	—	—	10, 475		
計	622, 696	10, 475	633, 171				10, 475	—	—	—	10, 475		
(款) 2 総合企画費													
(項) 2 防 災 費													
(単位 千円)													
1 防 災 総 務 費	361, 961	10, 372	372, 333	1 報 酬	738	職 員 費	10, 372	186	—	—	10, 186	追加	
				2 給 料	5, 302								
				3 職員手当等	3, 677								
				4 共 済 費	651								
				9 旅 費	4								
計	10, 372	186	—	—	10, 186								
計	3, 099, 800	10, 372	3, 110, 172				10, 372	186	—	—	10, 186		

(款) 2 総合企画費												
(項) 3 総合企画費												(単位 千円)
1 総合企画総務費	733,180	18,715	751,895	1 報酬	244	職員費	18,715	—	—	—	18,715	追加
				2 給料	10,151							
				3 職員手当等	7,238							
				4 共済費	1,082							
						計	18,715	—	—	—	18,715	
4 国際費	432,923	6,778	439,701	1 報酬	1,035	職員費	6,778	—	—	—	6,778	追加
				2 給料	3,106							
				3 職員手当等	2,313							
				4 共済費	324							
						計	6,778	—	—	—	6,778	
計	3,509,531	25,493	3,535,024				25,493	—	—	—	25,493	
(款) 2 総合企画費												
(項) 4 県民生活費												(単位 千円)
1 県民生活総務費	752,045	22,939	774,984	1 報酬	2,877	職員費	22,939	—	—	—	22,939	追加
				2 給料	10,871							
				3 職員手当等	7,924							
				4 共済費	1,263							
				9 旅費	4							

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 3 総合企画費 (項) 4 県民生活費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						計	22,939	－	－	－	22,939	
計	3,831,525	22,939	3,854,464				22,939	－	－	－	22,939	

(款) 2 総合企画費

(項) 5 統計調査費

(単位 千円)

1 統計調査総務費	242,463	7,395	249,858	1 報酬	582	職員費	7,395	813	—	—	6,582	追加
				2 給料	3,813							
				3 職員手当等	2,536							
				4 共済費	464							
						計	7,395	813	—	—	6,582	
計	1,109,332	7,395	1,116,727				7,395	813	—	—	6,582	

(款) 3 総 務 費				款		補正前の額	補 正 額	計					
(項) 1 総務管理費				総 務 費		16, 128, 738	117, 272	16, 246, 010				(単位 千円)	
目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 一 般 管 理 費	3, 348, 473	67, 325	3, 415, 798	1 報 酬	7, 776	職 員 費	67, 325	—	—	—	67, 325	追加	
				2 給 料	32, 323								
				3 職員手当等	23, 386								
				4 共 済 費	3, 825								
				9 旅 費	15								
計						計	67, 325	—	—	—	67, 325		
計	8, 217, 527	67, 325	8, 284, 852				67, 325	—	—	—	67, 325		

(款) 3 総 務 費														
(項) 2 徴 税 費													(単位 千円)	
1 税 務 総 務 費	1, 155, 978	36, 870	1, 192, 848	1 報 酬	1, 695	職 員 費	36, 870	—	—	—	36, 870	追加		
				2 給 料	20, 065									
				3 職員手当等	12, 923									
				4 共 済 費	2, 182									
				9 旅 費	5									
計						計	36, 870	—	—	—	36, 870			

歳出 (款) 3 総務費 (項) 1 総務管理費 (項) 2 徴税費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
計	4,682,175	36,870	4,719,045				36,870	－	－	－	36,870	
(款) 3 総務費												
(項) 3 市町振興費 (単位 千円)												
1 市町連絡調整費	262,937	5,053	267,990	1 報酬	148	職員費	5,053	－	－	－	5,053	追加
				2 給料	2,849							
				3 職員手当等	1,760							
				4 共済費	296							
計						計	5,053	－	－	－	5,053	
計	2,038,686	5,053	2,043,739				5,053	－	－	－	5,053	
(款) 3 総務費												
(項) 4 選挙費 (単位 千円)												
1 選挙管理委員会費	66,581	1,549	68,130	1 報酬	124	職員費	1,549	－	－	－	1,549	追加
				2 給料	784							
				3 職員手当等	551							
				4 共済費	90							
計						計	1,549	－	－	－	1,549	

計	937,958	1,549	939,507				1,549	—	—	—	1,549	
(款) 3 総 務 費 (項) 5 人事委員会費 (単位 千円)												
2 事 務 局 費	88,265	2,813	91,078	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	58 1,553 1,027 175	職 員 費	2,813	—	—	—	2,813	追加
						計	2,813	—	—	—	2,813	
計	112,308	2,813	115,121				2,813	—	—	—	2,813	
(款) 3 総 務 費 (項) 6 監査委員費 (単位 千円)												
1 委 員 費	22,449	51	22,500	3 職員手当等 4 共 済 費	48 3	委 員 報 酬	51	—	—	—	51	追加
						計	51	—	—	—	51	
2 事 務 局 費	117,635	3,611	121,246	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	124 1,948 1,333 206	職 員 費	3,611	—	—	—	3,611	追加
						計	3,611	—	—	—	3,611	

歳出 (款) 3 総務費 (項) 5 人事委員会費 (項) 6 監査委員費

目	補正前 の額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
計	140,084	3,662	143,746				3,662	－	－	－	3,662	

(款) 4 文化スポーツ費				款		補正前の額	補 正 額	計					
(項) 1 文化スポーツ費				文 化 ス ポ ー ツ 費		22, 825, 097	51, 957	22, 877, 054				(単位 千円)	
目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 文化スポーツ総務費	1, 419, 213	51, 957	1, 471, 170	1 報 酬	1, 445	職 員 費	51, 957	93	—	諸 223	51, 641	追加 一般職員費	
				2 給 料	28, 551								
				3 職員手当等	18, 756								
				4 共 済 費	3, 205								
						計	51, 957	93	—	223	51, 641		
計	22, 825, 097	51, 957	22, 877, 054				51, 957	93	—	223	51, 641		

(款) 5琵琶湖環境費				款		補正前の額	補正額	計					
(項) 1水政費				琵琶湖環境費		17,481,359	93,463	17,574,822				(単位 千円)	
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1水政総務費	1,476,070	46,291	1,522,361	1報酬	5,645	職員費	46,291	—	—	—	46,291	追加	
				2給料	21,493								
				3職員手当等	16,534								
				4共済費	2,593								
				9旅費	26								
計						計	46,291	—	—	—	46,291		
計	2,977,945	46,291	3,024,236				46,291	—	—	—	46,291		

(款) 5琵琶湖環境費														
(項) 2環境費													(単位 千円)	
1環境保全対策費	1,210,333	18,543	1,228,876	1報酬	2,127	職員費	18,543	—	—	繰上233	18,310	追加		
				2給料	9,030									
				3職員手当等	6,391									
				4共済費	985									
				9旅費	10									
						計	18,543	—	—	233	18,310			

計	1,624,185	18,543	1,642,728				18,543	—	—	233	18,310	
(款) 5 琵琶湖環境費 (項) 3 下水道費 (単位 千円)												
1 下水道費	3,414,220	1,202	3,415,422	2 給料	672	職員費	1,202	—	—	—	1,202	追加
				3 職員手当等	464							一般職員費
				4 共済費	66							
						計	1,202	—	—	—	1,202	
計	3,416,111	1,202	3,417,313				1,202	—	—	—	1,202	
(款) 5 琵琶湖環境費 (項) 4 森林林業費 (単位 千円)												
1 森林林業総務費	954,133	27,427	981,560	1 報酬	1,771	職員費	27,427	—	—	繰 1,052	26,375	追加
				2 給料	14,194							一般職員費
				3 職員手当等	9,823							
				4 共済費	1,615							
				9 旅費	24							
						計	27,427	—	—	1,052	26,375	
計	9,463,118	27,427	9,490,545				27,427	—	—	1,052	26,375	

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 3 下水道費 (項) 4 森林林業費

(款) 6 健康医療福祉費				款		補正前の額	補 正 額	計					
(項) 1 社会福祉費				健 康 医 療 福 祉 費		98,266,810	148,171	98,414,981				(単位 千円)	
目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 社会福祉総務費	19,017,773	23,668	19,041,441	1 報 酬	2,662	職 員 費	23,668	859	－	繰 上 金 1,180	21,629	追加	
				2 給 料	10,978								
				3 職員手当等	8,719								
				4 共 済 費	1,261								
				9 旅 費	48								
				計	23,668								859
3 障害者福祉費	4,516,236	24,223	4,540,459	1 報 酬	2,056	職 員 費	24,223	－	－	－	24,223	追加	
				2 給 料	12,292								
				3 職員手当等	8,519								
				4 共 済 費	1,342								
				9 旅 費	14								
				計	24,223								－
6 国民健康保険連 絡調整費	10,663,951	1,747	10,665,698	28 繰 出 金	1,747	国民健康保険事 業推進費	1,747	－	－	－	1,747	追加	
				計	1,747								－
計	54,681,694	49,638	54,731,332				49,638	859	－	1,180	47,599		

(款) 6 健康医療福祉費												
(項) 2 生活保護費												(単位 千円)
1 生活保護総務費	112, 843	3, 613	116, 456	1 報 酬	797	職 員 費	3, 613	747	—	—	2, 866	追加
				2 給 料	1, 391							
				3 職員手当等	1, 244							
				4 共 済 費	177							
				9 旅 費	4							
						計	3, 613	747	—	—	2, 866	
計	1, 340, 127	3, 613	1, 343, 740				3, 613	747	—	—	2, 866	

(款) 6 健康医療福祉費												
(項) 4 公衆衛生費												(単位 千円)
1 公衆衛生総務費	25, 389, 161	30, 460	25, 419, 621	1 報 酬	4, 709	職 員 費	30, 460	1, 176	—	—	29, 284	追加
				2 給 料	13, 612							
				3 職員手当等	10, 429							
				4 共 済 費	1, 681							
				9 旅 費	29							
						計	30, 460	1, 176	—	—	29, 284	
計	29, 628, 905	30, 460	29, 659, 365				30, 460	1, 176	—	—	29, 284	

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 2 生活保護費 (項) 4 公衆衛生費

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 5 生活衛生費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 生活衛生総務費	474,464	9,345	483,809	1 報酬	106	職員費	9,345	—	—	—	9,345	追加
				2 給料	5,152							
				3 職員手当等	3,457							
				4 共済費	630							
				計	9,345			—	—	—	9,345	
計	558,733	9,345	568,078				9,345	—	—	—	9,345	

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 6 地域健康医療福祉費

(単位 千円)

1 地域健康医療福祉費	1,385,524	35,678	1,421,202	2 給料	20,262	職員費	35,678	—	—	—	35,678	追加
				3 職員手当等	13,179							
				4 共済費	2,237							
						計	35,678	—	—	—	35,678	
計	1,385,524	35,678	1,421,202				35,678	—	—	—	35,678	

(款) 6 健康医療福祉費												
(項) 7 医 薬 費											(単位 千円)	
1 医 薬 総 務 費	600,571	19,437	620,008	1 報 酬	3,694	職 員 費	19,437	—	—	繰 上 172	19,246	追加
				2 給 料	7,940					諸 19		
				3 職員手当等	6,800							
				4 共 済 費	999							
				9 旅 費	4							
						計	19,437	—	—	191	19,246	
計	10,614,065	19,437	10,633,502				19,437	—	—	191	19,246	

歳出 (款) 7 子ども若者費 (項) 1 子ども若者総務費 (項) 2 子育て支援費

(款) 7 子ども若者費				款		補正前の額	補 正 額	計				
(項) 1 子ども若者総務費				子 ど も 若 者 費		31, 936, 628	73, 122	32, 009, 750		(単位 千円)		
目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 子ども若者総務費	199, 394	3, 643	203, 037	1 報 酬	1, 759	職 員 費	3, 643	—	—	—	3, 643	追加
				2 給 料	659							
				3 職員手当等	1, 112							
				4 共 済 費	105							
				9 旅 費	8							
						計	3, 643	—	—	—	3, 643	
3 青少年支援費	136, 475	307	136, 782	1 報 酬	205	職 員 費	307	151	—	—	156	追加
				3 職員手当等	96							
				4 共 済 費	6							
						計	307	151	—	—	156	
計	6, 632, 291	3, 950	6, 636, 241				3, 950	151	—	—	3, 799	
(款) 7 子ども若者費												
(項) 2 子育て支援費												
(単位 千円)												
1 子育て支援総務費	3, 984, 614	15, 616	4, 000, 230	1 報 酬	2, 549	職 員 費	15, 616	88	—	—	15, 528	追加
				2 給 料	6, 882							
				3 職員手当等	5, 375							

				4 共 済 費 9 旅 費	804 6							
						計	15,616	88	—	—	15,528	
4 児童虐待防止等 対策費	1,901,493	47,319	1,948,812	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費	5,073 22,574 16,728 2,873 71	職 員 費	47,319	2,771	—	—	44,548	追加
						計	47,319	2,771	—	—	44,548	
5 児童福祉施設費	364,359	6,237	370,596	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費	713 2,956 2,246 318 4	職 員 費	6,237	608	—	—	5,629	追加
						計	6,237	608	—	—	5,629	
計	25,304,337	69,172	25,373,509				69,172	3,467	—	—	65,705	

歳出 (款) 7 子ども若者費 (項) 2 子育て支援費

(款) 8 商工観光労働費				款		補正前の額	補 正 額	計					
(項) 1 商 工 業 費				商 工 観 光 労 働 費		37, 180, 268	61, 255	37, 241, 523				(単位 千円)	
目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 商工業総務費	1, 079, 423	5, 457	1, 084, 880	1 報 酬	230	職 員 費	5, 457	—	—	—	5, 457	追加	
				2 給 料	2, 966								
				3 職員手当等	1, 976								
				4 共 済 費	285								
				計	5, 457								—
3 工業振興費	1, 394, 816	5, 138	1, 399, 954	1 報 酬	107	職 員 費	5, 138	—	—	—	5, 138	追加	
				2 給 料	2, 873								
				3 職員手当等	1, 853								
				4 共 済 費	305								
				計	5, 138								—
5 計量検定費	112, 678	1, 303	113, 981	2 給 料	739	職 員 費	1, 303	—	—	—	1, 303	追加	
				3 職員手当等	478								
				4 共 済 費	86								
				計	1, 303								—
7 男女共同参画費	610, 933	4, 201	615, 134	1 報 酬	594	職 員 費	4, 201	—	—	—	4, 201	追加	
				2 給 料	1, 939								
				3 職員手当等	1, 447								

				4 共 済 費 9 旅 費	219 2							
						計	4, 201	—	—	—	4, 201	
計	3, 225, 932	16, 099	3, 242, 031				16, 099	—	—	—	16, 099	
(款) 8 商工観光労働費 (項) 2 中小企業費 (単位 千円)												
1 中小企業総務費	116, 535	3, 682	120, 217	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	198 1, 991 1, 280 213	職 員 費	3, 682	—	—	—	3, 682	追加
						計	3, 682	—	—	—	3, 682	
4 工業技術総合センター費	691, 301	9, 328	700, 629	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費	1, 080 4, 426 3, 308 506 8	職 員 費	9, 328	—	—	—	9, 328	追加
						計	9, 328	—	—	—	9, 328	
5 東北部工業技術センター費	312, 301	5, 832	318, 133	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等	478 2, 889 2, 141	職 員 費	5, 832	—	—	—	5, 832	追加

歳出 (款) 8 商工観光労働費 (項) 2 中小企業費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				4 共済費	324	計	5,832	—	—	—	5,832	
計	31,018,474	18,842	31,037,316				18,842	—	—	—	18,842	
（款）8 商工観光労働費												
（項）3 観光費												
(単位 千円)												
1 観光費	921,421	6,741	928,162	1 報酬	413	職員費	6,741	—	—	—	6,741	追加
				2 給料	3,644							
				3 職員手当等	2,324							
				4 共済費	360							
				計	6,741	—	—	—	6,741			
2 情報発信拠点推進費	284,493	1,563	286,056	2 給料	788	職員費	1,563	—	—	—	1,563	追加
				3 職員手当等	689							
				4 共済費	86							
				計	1,563							
計	1,205,914	8,304	1,214,218				8,304	—	—	—	8,304	

(款) 8 商工観光労働費												
(項) 4 労 政 費												(単位 千円)
1 労 政 総 務 費	131,523	3,919	135,442	1 報 酬	313	職 員 費	3,919	—	—	—	3,919	追加
				2 給 料	2,010							
				3 職員手当等	1,359							
				4 共 済 費	237							
						計	3,919	—	—	—	3,919	
計	544,999	3,919	548,918				3,919	—	—	—	3,919	

(款) 8 商工観光労働費												
(項) 5 職業訓練費												(単位 千円)
1 職業訓練総務費	680,186	6,063	686,249	1 報 酬	3,396	職 員 費	6,063	2,293	—	—	3,770	追加
				2 給 料	514							
				3 職員手当等	1,874							
				4 共 済 費	156							
				9 旅 費	123							
						計	6,063	2,293	—	—	3,770	
2 高等技術専門校費	433,227	6,710	439,937	2 給 料	3,680	職 員 費	6,710	—	—	—	6,710	追加
				3 職員手当等	2,456							
				4 共 済 費	574							
						計	6,710	—	—	—	6,710	

歳出 (款) 8 商工観光労働費 (項) 4 労政費 (項) 5 職業訓練費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
計	1,113,413	12,773	1,126,186				12,773	2,293	－	－	10,480	
<div>(款) 8 商工観光労働費</div> <div>(項) 6 労働委員会費</div> <div>(単位 千円)</div>												
2 事務局費	38,250	1,318	39,568	2 給料	747	職員費	1,318	－	－	－	1,318	追加
				3 職員手当等	491							
				4 共済費	80							
計						計	1,318	－	－	－	1,318	
計	71,536	1,318	72,854				1,318	－	－	－	1,318	

(款) 9 農政水産業費				款		補正前の額	補 正 額	計					
(項) 1 農 業 費				農 政 水 産 業 費		23, 537, 923	144, 350	23, 682, 273				(単位 千円)	
目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 農 業 総 務 費	1, 791, 451	47, 835	1, 839, 286	1 報 酬	436	職 員 費	47, 835	—	—	—	47, 835	追加	
				2 給 料	26, 744								
				3 職員手当等	17, 292								
				4 共 済 費	3, 361								
				9 旅 費	2								
				計	47, 835								—
10 農業技術振興センター費	913, 907	26, 154	940, 061	1 報 酬	372	職 員 費	26, 154	—	—	—	26, 154	追加	
				2 給 料	14, 889								
				3 職員手当等	9, 512								
				4 共 済 費	1, 377								
				9 旅 費	4								
				計	26, 154								—
計	5, 561, 128	73, 989	5, 635, 117				73, 989	—	—	—	73, 989		
(款) 9 農政水産業費													
(項) 2 畜 産 業 費													
(単位 千円)													
1 畜 産 総 務 費	405, 906	11, 921	417, 827	1 報 酬	507	職 員 費	11, 921	—	—	—	11, 921	追加	

歳出 (款) 9 農政水産業費 (項) 1 農業費 (項) 2 畜産業費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				2 給料	6,399	計	11,921	—	—	—	11,921	
				3 職員手当等	4,285							
				4 共済費	730							
4 畜産技術振興センター費	547,788	10,428	558,216	1 報酬	93	職員費	10,428	—	—	—	10,428	追加
				2 給料	5,922	計	10,428	—	—	—	10,428	
				3 職員手当等	3,893							
				4 共済費	520							
計	2,691,566	22,349	2,713,915				22,349	—	—	—	22,349	
(款) 9 農政水産業費												
(項) 3 農地費												(単位 千円)
1 耕地総務費	2,186,888	35,876	2,222,764	1 報酬	1,906	職員費	35,876	—	—	—	35,876	追加
				2 給料	18,795	計	35,876	—	—	—	35,876	一般職員費
				3 職員手当等	13,023							
				4 共済費	2,152							

計	14,082,658	35,876	14,118,534				35,876	—	—	—	35,876	
(款) 9 農政水産業費 (項) 4 水 産 業 費 <div>(単位 千円)</div>												
1 水産業総務費	326,988	4,492	331,480	2 給 料	2,546	職 員 費	4,492	—	—	—	4,492	追加
				3 職員手当等	1,643							
				4 共 済 費	303							
						計	4,492	—	—	—	4,492	
5 水産試験場費	438,813	7,644	446,457	2 給 料	4,287	職 員 費	7,644	—	—	—	7,644	追加
				3 職員手当等	2,902							
				4 共 済 費	455							
						計	7,644	—	—	—	7,644	
計	1,202,571	12,136	1,214,707				12,136	—	—	—	12,136	

歳出 (款) 9 農政水産業費 (項) 4 水産業費

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 1 土木交通管理費 (項) 2 道路橋りょう費

(款) 10土木交通費				款		補正前の額	補 正 額	計				
(項) 1 土木交通管理費				土 木 交 通 費		67, 769, 725	172, 915	67, 942, 640		(単位 千円)		
目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 土木交通総務費	3, 916, 656	102, 911	4, 019, 567	1 報 酬	5, 361	職 員 費	102, 911	—	—	—	102, 911	追加 一般職員費
				2 給 料	54, 125							
				3 職員手当等	37, 366							
				4 共 済 費	6, 042							
				9 旅 費	17							
						計	102, 911	—	—	—	102, 911	
計	4, 960, 074	102, 911	5, 062, 985				102, 911	—	—	—	102, 911	
(款) 10土木交通費												
(項) 2 道路橋りょう費												
1 道路橋りょう総務費	2, 007, 283	47, 983	2, 055, 266	1 報 酬	6, 660	職 員 費	47, 983	—	—	—	47, 983	追加 一般職員費
				2 給 料	21, 712							
				3 職員手当等	17, 028							
				4 共 済 費	2, 565							
				9 旅 費	18							
						計	47, 983	—	—	—	47, 983	

計	40,599,184	47,983	40,647,167				47,983	—	—	—	47,983	
(款) 10土木交通費 (項) 3河 川 費 (単位 千円)												
1 河 川 総 務 費	575,323	5,465	580,788	1 報 酬	1,418	職 員 費	5,465	—	—	—	5,465	追加
				2 給 料	2,050							
				3 職員手当等	1,772							
				4 共 済 費	220							
				9 旅 費	5							
						計	5,465	—	—	—	5,465	
計	13,132,516	5,465	13,137,981				5,465	—	—	—	5,465	
(款) 10土木交通費 (項) 8建 築 費 (単位 千円)												
1 建 築 総 務 費	421,715	11,890	433,605	1 報 酬	1,089	職 員 費	11,890	—	—	—	11,890	追加
				2 給 料	5,918							
				3 職員手当等	4,198							
				4 共 済 費	683							
				9 旅 費	2							
						計	11,890	—	—	—	11,890	

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 3河川費 (項) 8建築費

(款) 10土木交通費	
(項) 9住 宅 費	(単位 千円)

[illegible]

(款) 11警 察 費				款		補正前の額	補 正 額	計				
(項) 1 警察管理費				警 察 費		34, 832, 657	672, 183	35, 504, 840		(単位 千円)		
目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
2 警 察 本 部 費	28, 125, 667	672, 183	28, 797, 850	1 報 酬	16, 616	警 察 職 員 費	672, 183	—	—	—	672, 183	追加
				2 給 料	367, 733							
				3 職員手当等	243, 911							
				4 共 済 費	43, 672							
				9 旅 費	251							
						計	672, 183	—	—	—	672, 183	
計	31, 321, 386	672, 183	31, 993, 569				672, 183	—	—	—	672, 183	

(款) 12教 育 費				款		補正前の額	補 正 額	計				
(項) 1 教育総務費				教 育 費		142, 687, 499	3, 454, 965	146, 142, 464				
(単位 千円)												
目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
2 事 務 局 費	2, 100, 824	50, 839	2, 151, 663	1 報 酬	1, 887	職 員 費	50, 839	64	—	—	50, 775	追加
				2 給 料	27, 697							
				3 職員手当等	18, 150							
				4 共 済 費	3, 103							
				9 旅 費	2							
				計	50, 839							
4 教職員人事費	8, 001, 706	2, 828	8, 004, 534	1 報 酬	734	職 員 費	2, 828	—	—	—	2, 828	追加
				2 給 料	1, 101							
				3 職員手当等	943							
				4 共 済 費	46							
				9 旅 費	4							
				計	2, 828							
5 教 育 指 導 費	4, 640, 109	3, 467	4, 643, 576	1 報 酬	2, 673	職 員 費	3, 467	—	—	—	3, 467	追加
				3 職員手当等	760							
				4 共 済 費	30							
				9 旅 費	4							
				計	3, 467							

6 総合教育センター費	442,565	7,394	449,959	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	126 4,044 2,779 445	職員費 計	7,394 7,394	— —	— —	— —	7,394 7,394	追加
8 フローティングスクール費	479,561	3,363	482,924	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,887 1,271 205	職員費 計	3,363 3,363	— —	— —	— —	3,363 3,363	追加
計	15,785,708	67,891	15,853,599				67,891	64	—	—	67,827	

(款) 12 教 育 費
(項) 2 小 学 校 費

(単位 千円)

1 教 職 員 費	47,017,929	1,450,037	48,467,966	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	12,133 859,529 497,211 81,164	教職員給与費 計	1,450,037 1,450,037	451,694 451,694	— —	— —	998,343 998,343	追加
計	47,017,929	1,450,037	48,467,966				1,450,037	451,694	—	—	998,343	

歳出 (款) 12教育費 (項) 2 小学校費

(款) 12教 育 費
(項) 3中 学 校 費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 教職員費	26,785,875	802,675	27,588,550	1 報酬	5,830	教職員給与費	802,675	250,410	—	—	552,265	追加
				2 給料	476,792							
				3 職員手当等	275,183							
				4 共済費	44,870							
				計	802,675							
計	26,794,441	802,675	27,597,116				802,675	250,410	—	—	552,265	

(款) 12教 育 費
(項) 4高等学校費

(単位 千円)

1 高等学校総務費	22,161,317	705,447	22,866,764	1 報 酬	13,335	教 職 員 給 与 費	705,447	—	—	—	705,447	追加
				2 給 料	410,923							
				3 職員手当等	242,202							
				4 共 済 費	38,987							
						計	705,447	—	—	—	705,447	
2 高等学校管理費	5,600,438	952	5,601,390	1 報 酬	896	職 員 費	952	952	—	—	—	追加
				3 職員手当等	46							
				4 共 済 費	4							

				9 旅 費	6	計	952	952	—	—	—	
3 教育振興費	307,411	158	307,569	1 報酬	158	職員費	158	—	—	—	158	追加
						計	158	—	—	—	158	
計	31,209,747	706,557	31,916,304				706,557	952	—	—	705,605	
(款) 12教育 費 (項) 5 特別支援学校費 (単位 千円)												
1 特別支援学校費	14,386,176	420,154	14,806,330	1 報酬	10,456	教職員給与費	420,154	72,023	—	—	348,131	追加
				2 給料	237,354							
				3 職員手当等	150,046							
				4 共 済 費	22,298							
						計	420,154	72,023	—	—	348,131	
計	16,552,132	420,154	16,972,286				420,154	72,023	—	—	348,131	
(款) 12教育 費 (項) 7 社会教育費 (単位 千円)												
1 社会教育総務費	96,343	247	96,590	1 報酬	172	職員費	247	—	—	—	247	追加
				3 職員手当等	72							
				4 共 済 費	3							

歳出 (款) 12教育費 (項) 5 特別支援学校費 (項) 7 社会教育費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						計	247	－	－	－	247	
3 図書館費	418,453	6,676	425,129	1 報酬	80	職員費	6,676	－	－	－	6,676	追加
				2 給料	3,697							
				3 職員手当等	2,468							
				4 共済費	431							
						計	6,676	－	－	－	6,676	
計	527,304	6,923	534,227				6,923	－	－	－	6,923	

(款) 12教育費

(項) 8 保健体育費

(単位 千円)

1 保健体育総務費	400,992	728	401,720	1 報酬	626	職員費	728	—	—	—	728	追加
				3 職員手当等	97							
				4 共済費	5							
						計	728	—	—	—	728	
計	400,992	728	401,720				728	—	—	—	728	

(款) 13災害復旧費				款		補正前の額	補 正 額	計					
(項) 2 農政水産施設災害復旧費				災 害 復 旧 費		1, 065, 032	2, 099	1, 067, 131				(単位 千円)	
目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 農政水産施設災害復旧総務費	6, 600	228	6, 828	2 給 料	132	職 員 費	228	—	—	—	228	追加 一般職員費	
				3 職員手当等	82								
				4 共 済 費	14								
						計	228	—	—	—	228		
計	126, 840	228	127, 068				228	—	—	—	228		
(款) 13災害復旧費													
(項) 3 土木交通施設災害復旧費												(単位 千円)	
1 土木交通施設災害復旧総務費	84, 370	1, 871	86, 241	2 給 料	1, 025	職 員 費	1, 871	—	—	—	1, 871	追加 一般職員費	
				3 職員手当等	696								
				4 共 済 費	150								
						計	1, 871	—	—	—	1, 871		
計	914, 992	1, 871	916, 863				1, 871	—	—	—	1, 871		

歳出 (款) 13災害復旧費 (項) 2 農政水産施設災害復旧費 (項) 3 土木交通施設災害復旧費

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	通勤手当	退職手当	児童手当	計			
補 正 後	長 等	人 3	千円 —	千円 40,560	千円 17,155	千円 168	千円 —	千円 —	千円 57,883	千円 8,266	千円 66,149	
	議 員	44	446,532	—	188,660	—	—	—	635,192	46,813	682,005	
	そ の 他 の 特 別 職	42	81,518	18,000	7,614	382	—	—	107,514	4,677	112,191	
	計	89	528,050	58,560	213,429	550	—	—	800,589	59,756	860,345	
補 正 前	長 等	3	—	40,560	16,909	168	—	—	57,637	8,251	65,888	
	議 員	44	446,532	—	186,144	—	—	—	632,676	46,813	679,489	
	そ の 他 の 特 別 職	42	81,518	18,000	7,505	382	—	—	107,405	4,670	112,075	
	計	89	528,050	58,560	210,558	550	—	—	797,718	59,734	857,452	
比 較	長 等	—	—	—	246	—	—	—	246	15	261	
	議 員	—	—	—	2,516	—	—	—	2,516	—	2,516	
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	—	109	—	—	—	109	7	116	
	計	—	—	—	2,871	—	—	—	2,871	22	2,893	

2 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(4,285) 人 19,013	千円 5,045,965	千円 84,424,345	千円 64,305,233	千円 153,775,543	千円 27,152,189	千円 180,927,732	
補 正 前	(4,285) 人 19,013	4,902,076	81,557,353	62,531,763	148,991,192	26,862,183	175,853,375	
比 較	(-) ー	143,889	2,866,992	1,773,470	4,784,351	290,006	5,074,357	
職 員 手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当		
	補 正 後	千円 5,068,785	千円 20,462,799	千円 17,097,653	千円 2,319,707	千円 710,541		
	補 正 前	4,904,191	19,612,491	16,355,570	2,289,561	724,202		
	比 較	164,594	850,308	742,083	30,146	△ 13,661		

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(80) 人 19,013	千円 83,641,615	千円 62,851,616	千円 146,493,231	千円 26,364,556	千円 172,857,787	
補 正 前	(80) 人 19,013	80,860,063	61,181,269	142,041,332	26,084,853	168,126,185	
比 較	(-) ー	2,781,552	1,670,347	4,451,899	279,703	4,731,602	

職 員 手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	
	補 正 後	千円 5,023,987	千円 19,728,352	千円 16,479,222	千円 2,263,893	千円 710,541	
	補 正 前	4,864,531	18,930,535	15,782,548	2,233,832	724,202	
	比 較	159,456	797,817	696,674	30,061	△ 13,661	

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(4,205)人 —	千円 5,045,965	千円 782,730	千円 1,453,617	千円 7,282,312	千円 787,633	千円 8,069,945	
補 正 前	(4,205) —	4,902,076	697,290	1,350,494	6,949,860	777,330	7,727,190	
比 較	(—) —	143,889	85,440	103,123	332,452	10,303	342,755	

職 員 手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	
	補 正 後	千円 44,798	千円 734,447	千円 618,431	千円 55,814	
	補 正 前	39,660	681,956	573,022	55,729	
	比 較	5,138	52,491	45,409	85	

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,866,992	給与改定に伴う 増減分	千円 2,866,992		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 3.28% 改定実施時期 令和7年4月1日 教職調整額 改定実施時期 令和8年1月1日
職 員 手 当	1,773,470	制度改正に伴う 増減分	1,773,470		制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和7年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和7年12月1日 通勤手当 改定実施時期 令和7年4月1日 義務教育等教員特別手当 改定実施時期 令和8年1月1日

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	警 察 職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技能労務職
給与改定後	平均給料月額	339,227	364,622	380,188	364,614	310,257
	平均給与月額	401,477	536,715	460,661	436,563	350,475
給与改定前	平均給料月額	328,454	353,042	368,114	353,035	300,403
	平均給与月額	389,632	520,881	447,070	423,683	340,135
平均年齢		42.4	40.3	44.4	40.3	52.7

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	警 察 職	高等学校等 教 育 職	小中学校等 教 育 職	技能労務職	国 の 制 度		
						行 政 職 (行政職(一))	警 察 職 (公安職(一))	技能労務職 (行政職(二))
高 校 卒	210,220	248,460			201,575	200,300	230,400	198,200
大 学 卒	241,646	276,225	269,919	269,919		232,000		

ウ 期末手当・勤勉手当						(単位 月)	
区 分	支 給 期 別		支 給 率	支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考	
	6 月	12 月					
制 度 改 正 後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65		有		
制 度 改 正 前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60		有		
国 の 制 度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65		有		
エ その他の手当							
区 分		国 の 制 度 と の 異 同		差 異 の 内 容			
通 勤 手 当		異 な る		交 通 用 具 使 用 者 最 高 支 給 限 度 額 41,300円 (38,700円) 駐 車 施 設 利 用 者 自 動 車 駐 車 施 設 限 度 額 3,500円 (-) 自 転 車 等 駐 車 施 設 限 度 額 1,500円 (-)			
注 1 「ア 職員1人当たり給与」は、令和7年11月1日に在職する職員（短時間勤務職員、休職職員および臨時講師等を除く。）について算出したものである。 2 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。 3 「ウ 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。 4 「エ その他の手当」の（ ）書は、国の制度による額である。							

特 別 会 計 補 正 予 算

(注) 歳入歳出補正予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「左の財源内訳その他」欄中

「財」とあるのは……………財 産 収 入

を示す。

令和 7 年度滋賀県国民健康保険事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入) (単位 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 国 庫 支 出 金	2 9 , 9 0 0 , 6 0 1	1 7 4	2 9 , 9 0 0 , 7 7 5
4 繰 入 金	6 , 7 1 5 , 4 7 5	1 , 7 4 7	6 , 7 1 7 , 2 2 2
歳 入 合 計	1 1 1 , 8 3 3 , 0 0 0	1 , 9 2 1	1 1 1 , 8 3 4 , 9 2 1

(歳 出) (単位 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
1 健康医療福祉費	111,233,000	1,921	111,234,921	174	－	－	1,747
歳 出 合 計	111,833,000	1,921	111,834,921	174	－	－	1,747

2 歳 入

(款) 2 国庫支出金

款	補正前の額	補 正 額	計
国 庫 支 出 金	29,900,601	174	29,900,775

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 健康医療福祉費国庫補助金	8,756,831	174	8,757,005	特 別 調 整 交 付 金	35	
				保険者努力支援制度交付金	139	
計	8,756,831	174	8,757,005			

(款) 4 繰 入 金

款	補正前の額	補 正 額	計
繰 入 金	6,715,475	1,747	6,717,222

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	6,715,475	1,747	6,717,222	一 般 会 計 繰 入 金	1,747	
計	6,715,475	1,747	6,717,222			

3 歳 出

(款) 1 健康医療福祉費

(項) 1 国民健康保険費

款	補正前の額	補 正 額	計
健 康 医 療 福 祉 費	111,233,000	1,921	111,234,921

(単位 千円)

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 国民健康保険総務費	64,035	1,921	65,956	1 報 酬	115	総 務 管 理 費	1,921	174	—	—	1,747	追加
				2 給 料	1,019							
				3 職員手当等	654							
				4 共 済 費	133							
						計	1,921	174	—	—	1,747	
計	111,233,000	1,921	111,234,921				1,921	174	—	—	1,747	

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	人 (1) 6	千円 2,275	千円 27,563	千円 17,505	千円 47,343	千円 10,181	千円 57,524	
補 正 前	(1) 6	2,160	26,544	16,851	45,555	10,048	55,603	
比 較	(一) —	115	1,019	654	1,788	133	1,921	

職 員 手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補 正 後	千円 1,606	千円 7,067	千円 5,964
	補 正 前	1,547	6,751	5,685
	比 較	59	316	279

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	人 6	千円 27,563	千円 16,622	千円 44,185	千円 9,657	千円 53,842	
補 正 前	6	26,544	16,023	42,567	9,528	52,095	

比較		—	1,019	599	1,618	129	1,747	
職員手当補正額の 内訳	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当				
	補正後	千円 1,606	千円 6,588	千円 5,560				
	補正前	1,547	6,301	5,307				
	比較	59	287	253				

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与			共済費	合計	備考
		報酬	職員手当	計			
補正後	人 (1) —	千円 2,275	千円 883	千円 3,158	千円 524	千円 3,682	
補正前	(1) —	2,160	828	2,988	520	3,508	
比較	(一) —	115	55	170	4	174	
職員手当補正額の 内訳	区分	期末手当	勤勉手当				
	補正後	千円 479	千円 404				
	補正前	450	378				
	比較	29	26				

注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,019	給与改定に伴う 増減分	千円 1,019		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 3.28% 改定実施時期 令和7年4月1日 一般会計と同じ
職 員 手 当	654	制度改正に伴う 増減分	654		制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和7年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和7年12月1日 一般会計と同じ

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	医 療 職 (3)
給 与 改 定 後	平均給料月額	309,987	360,178
	平均給与月額	442,330	487,059
給 与 改 定 前	平均給料月額	300,142	348,739
	平均給与月額	429,280	472,689
平 均 年 齢		40.3	43.4

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	医 療 職 (3)	備 考
高 校 卒	210,220	239,917	一般会計と同じ
大 学 卒	241,646	275,411	

ウ 期末手当・勤勉手当						(単位 月)
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考	
	6 月	12 月				
制 度 改 正 後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	一 般 会 計 と 同 じ	
制 度 改 正 前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有		
注 1 「ア 職員1人当たり給与」は、令和7年11月1日に在職する職員（短時間勤務職員、休職職員および臨時講師等を除く。）について算出したものである。						
2 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。						
3 「ウ 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。						

令和 7 年度滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入) (単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 財産収入	738,182	174	738,356
歳入合計	743,200	174	743,374

(歳出) (単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 総務費	743,200	174	743,374	—	—	174	—
歳出合計	743,200	174	743,374	—	—	174	—

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

款	補正前の額	補 正 額	計
財 産 収 入	738, 182	174	738, 356

(項) 1 財産売払収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物 品 売 払 収 入	738, 182	174	738, 356	物 品 売 払 代 金	174	
計	738, 182	174	738, 356			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 用品調達事業費

款	補正前の額	補 正 額	計
総 務 費	743, 200	174	743, 374

(単位 千円)

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 総 務 費	10, 338	174	10, 512	1 報 酬	115	事 務 費	174	—	—	財 174	—	追加
				3 職員手当等	55							
				4 共 済 費	4							
						計	174	—	—	174	—	
計	743, 200	174	743, 374				174	—	—	174	—	

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) — 人	千円 2,275	千円 883	千円 3,158	千円 512	千円 3,670	
補 正 前	(1) —	2,160	828	2,988	508	3,496	
比 較	(-) —	115	55	170	4	174	
職 員 手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	補 正 後	千円 479	千円 404				
	補 正 前	450	378				
	比 較	29	26				

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

会計年度任用職員							
区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1)人 —	千円 2,275	千円 883	千円 3,158	千円 512	千円 3,670	
補 正 前	(1) —	2,160	828	2,988	508	3,496	
比 較	(一) —	115	55	170	4	174	
職 員 手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	補 正 後	千円 479	千円 404				
	補 正 前	450	378				
	比 較	29	26				
注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。 注 2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。							
(2) 職員手当の増減額の明細							
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考		
職 員 手 当	千円 55	制度改正に伴う 増減分	千円 55		制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和 7 年12月 1 日 勤勉手当 改定実施時期 令和 7 年12月 1 日		

区	分	増	減	額	増		減	事	由	別	内	訳	説	明	備	考																					
															一般会計と同じ																						
(3) 職員手当の状況																																					
期末手当・勤勉手当																																					
(単位 月)																																					
区		分		支				給				期		別		支		給		率																	
				6				月				12				月				支		給		率		計											
制		度		改		正		後		(1.20)				(1.25)				(2.45)				有		一		般		会		計		と		同		じ	
2.30				2.35				4.65																													
制		度		改		正		前		(1.20)				(1.20)				(2.40)				有															
2.30				2.30				4.60																													
注 「期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。																																					

企 業 会 計 補 正 予 算

令和 7 年度滋賀県モーターボート競走事業会計補正予算実施計画

(支 出)						
収 益 的 支 出						
(単位 千円)						
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 モーターボート競走事業費用			70,186,314	13,357	70,199,671	
	1 営 業 費 用		68,586,488	13,357	68,599,845	
		1 開 催 費	65,180,138	6,349	65,186,487	
		2 場間場外発売事務受託費	575,772	1,973	577,745	
		4 総 係 費	411,563	5,035	416,598	

令和7年度滋賀県モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		488,429
減価償却費		448,367
資産減耗費		1,000
引当金の増減額		20,239
長期前受金戻入額	△	23,821
受取利息および受取配当金	△	40,161
支払利息		190
未収金の増減額		6,073
前払金の増減額		4,250
未払金の増減額		78,352
預り金の増減額	△	18,090
小計		964,828
利息および配当金の受取額		40,161
利息の支払額	△	190

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,004,799

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	312,318
基金積立による支出	△	5,613

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 317,931

資金増加額 686,868

資	金	期	首	残	高	1 1, 7 9 3, 3 5 9
資	金	期	末	残	高	1 2, 4 8 0, 2 2 7

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (47) 22	千円 58,423	千円 140,817	千円 136,046	千円 335,286	千円 59,017	千円 394,303
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(47) 22	58,423	140,817	136,046	335,286	59,017	394,303
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(47) 22	56,147	134,767	131,516	322,430	58,516	380,946
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(47) 22	56,147	134,767	131,516	322,430	58,516	380,946
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	2,276	6,050	4,530	12,856	501	13,357
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	2,276	6,050	4,530	12,856	501	13,357
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当			
		補 正 後	千円 8,327	千円 44,133	千円 36,575	千円 6,128			
		補 正 前	7,981	41,913	34,633	6,106			
		比 較	346	2,220	1,942	22			

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 22	千円 87,157	千円 82,425	千円 169,582	千円 31,596	千円 201,178
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	22	87,157	82,425	169,582	31,596	201,178
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	22	84,250	80,658	164,908	31,235	196,143
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	22	84,250	80,658	164,908	31,235	196,143
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	2,907	1,767	4,674	361	5,035
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	2,907	1,767	4,674	361	5,035
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当		
		補 正 後	千円 5,267	千円 20,615	千円 16,770	千円 2,992		
		補 正 前	5,101	19,763	16,027	2,986		
		比 較	166	852	743	6		

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (47) —	千円 58,423	千円 53,660	千円 53,621	千円 165,704	千円 27,421	千円 193,125
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(47) —	58,423	53,660	53,621	165,704	27,421	193,125
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(47) —	56,147	50,517	50,858	157,522	27,281	184,803
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(47) —	56,147	50,517	50,858	157,522	27,281	184,803
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	2,276	3,143	2,763	8,182	140	8,322
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	2,276	3,143	2,763	8,182	140	8,322
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当			
		補 正 後	千円 3,060	千円 23,518	千円 19,805	千円 3,136			
		補 正 前	2,880	22,150	18,606	3,120			
		比 較	180	1,368	1,199	16			

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 6,050	給与改定に伴う 増減分	千円 6,050		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 3.28% 改定実施時期 令和7年4月1日
手 当	4,530	制度改正に伴う 増減分	4,530		制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和7年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和7年12月1日 通勤手当 改定実施時期 令和7年4月1日 一般会計と同じ

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	321,911
	平均給与月額	431,014
給 与 改 定 前	平均給料月額	311,765
	平均給与月額	418,298
平 均 年 齢		40.6

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	210,220	210,220
大 学 卒	241,646	241,646

(3) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
制 度 改 正 前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

(4) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員 1 人当たり給与」は、令和 7 年11月 1 日に在職する職員（短時間勤務職員、休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員 1 人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

令和7年度滋賀県モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		451,017	
	ロ 建 物	7,736,135		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,610,721</u>	5,125,414	
	ハ 構 築 物	543,520		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 204,228</u>	339,292	
	ニ 機 械 お よ び 装 置	984,042		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 501,355</u>	482,687	
	ホ 車 両 お よ び 運 搬 具	4,566		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 769</u>	3,797	
	ヘ 船 舶	10,333		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,739</u>	6,594	
	ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	616,630		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 203,625</u>	413,005	
	チ 建 設 仮 勘 定		23,636	
	有 形 固 定 資 産 合 計			6,845,442
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		<u>1,050,191</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,050,191</u>
	固 定 資 産 合 計			7,895,633

2	流	動	資	産				
(1)	現	金	預	金		12,480,227		
(2)	未		収	金		180,000		
	流	動	資	産	合			12,660,227
	資	産		合	計			<u>20,555,860</u>
負債の部								
3	固	定	負	債				
(1)	引		当	金				
	イ	退	職	給	付	引	当	金
						51,174		
	引		当	金	合		51,174	
	固	定	負	債	合			51,174
4	流	動	負	債				
(1)	未		払	金		1,697,061		
(2)	引		当	金				
	イ	賞	与	等	引	当	金	
						29,706		
	引		当	金	合		29,706	
(3)	預		り	金				
	流	動	負	債	合			1,806,609
5	繰	延	収	益				
(1)	長	期	前	受	金	320,418		
	収	益	化	累	計	△ 174,002		
	繰	延	収	益	合		146,416	
	負		債	合	計			146,416
								2,004,199
資本の部								
6	資		本	金				8,446,049

7 剰	余	金			
(1) 利	益	剰	余	金	
イ 建	設	改	良	積	立
				金	8,955,971
ロ 当	年	度	未	処	分
				利	益
				剰	余
				金	<u>1,149,641</u>
利	益	剰	余	金	合
				計	<u>10,105,612</u>
剰	余	金	合	計	<u>10,105,612</u>
資	本	合	計		<u>18,551,661</u>
負	債	資	本	合	計
					<u><u>20,555,860</u></u>

注 記

(令 和 8 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	4～5年
工具器具および備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる88,410千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

Ⅲ 令和7年度予定貸借対照表に関する注記

なし

Ⅳ セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ その他の注記

なし

令和7年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計補正予算実施計画

<div> <div>(支 出)</div> <div>収 益 的 支 出</div> <div>(単位 千円)</div> </div>						
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 琵琶湖流域下水道事業費用			21,651,100	9,552	21,660,652	
	1 営 業 費 用		21,131,461	9,552	21,141,013	
		3 総 係 費	385,697	9,552	395,249	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			16,970,000	5,400	16,975,400	
	1 企 業 債		3,950,100	5,400	3,955,500	
		1 企 業 債	3,950,100	5,400	3,955,500	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			19,754,700	5,400	19,760,100	
	1 建 設 改 良 費		15,327,051	5,400	15,332,451	
		2 建 設 総 務 費	252,145	5,400	257,545	

令和7年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	1,259,338
減価償却費		10,991,337
資産減耗費		157,178
引当金の増減額		11,363
長期前受金戻入額	△	9,043,206
受取利息および配当金	△	550
支払利息および企業債取扱諸費		519,082
雑支出(固定資産売却損)		273
未収金の増減額		366,183
未払金の増減額	△	532,141
前払金の増減額		20
長期預り金の増減額	△	657,194
預り金の増減額		730
小計		553,737
利息および配当金の受取額		550
利息および企業債取扱諸費の支払額	△	519,082
業務活動によるキャッシュ・フロー		35,205

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	24,756,509
無形固定資産の取得による支出	△	6,000
国補助金による収入		12,284,635

一般会計からの繰入金による収入	40,736
市町からの建設負担金による収入	3,250,798
寄附金等による収入	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,185,840
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,361,200
一般会計からの出資金による収入	851,874
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,770,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,442,299
資金増加額	△ 6,708,336
資金期首残高	11,039,159
資金期末残高	4,330,823

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (7) 35	千円 15,346	千円 157,269	千円 126,552	千円 299,167	千円 57,907	千円 357,074
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) 30	4,065	92,566	69,930	166,561	33,627	200,188
	合 計	—	(10) 65	19,411	249,835	196,482	465,728	91,534	557,262
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(7) 35	14,530	152,482	123,147	290,159	57,363	347,522
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) 30	3,849	89,649	67,987	161,485	33,303	194,788
	合 計	—	(10) 65	18,379	242,131	191,134	451,644	90,666	542,310
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	816	4,787	3,405	9,008	544	9,552
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	216	2,917	1,943	5,076	324	5,400
	合 計	—	(—) —	1,032	7,704	5,348	14,084	868	14,952
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当			
		補 正 後	千円 15,176	千円 66,328	千円 52,509	千円 7,687			
		補 正 前	14,736	63,804	50,307	7,505			
		比 較	440	2,524	2,202	182			

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (—) 35	千円 157,208	千円 120,602	千円 277,810	千円 54,333	千円 332,143
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 30	92,492	68,321	160,813	32,671	193,484
	合 計	—	(1) 65	249,700	188,923	438,623	87,004	525,627
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) 35	152,482	117,577	270,059	53,813	323,872
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 30	89,649	66,511	156,160	32,359	188,519
	合 計	—	(1) 65	242,131	184,088	426,219	86,172	512,391
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	4,726	3,025	7,751	520	8,271
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	2,843	1,810	4,653	312	4,965
	合 計	—	(—) —	7,569	4,835	12,404	832	13,236
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当		
		補 正 後	千円 15,168	千円 62,229	千円 49,057	千円 7,687		
		補 正 前	14,736	59,975	47,090	7,505		
		比 較	432	2,254	1,967	182		

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (7) —	千円 15,346	千円 61	千円 5,950	千円 21,357	千円 3,574	千円 24,931
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(2) —	4,065	74	1,609	5,748	956	6,704
	合 計	—	(9) —	19,411	135	7,559	27,105	4,530	31,635
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(7) —	14,530	—	5,570	20,100	3,550	23,650
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(2) —	3,849	—	1,476	5,325	944	6,269
	合 計	—	(9) —	18,379	—	7,046	25,425	4,494	29,919
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	816	61	380	1,257	24	1,281
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	216	74	133	423	12	435
	合 計	—	(—) —	1,032	135	513	1,680	36	1,716
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
		補 正 後	千円 8	千円 4,099	千円 3,452				
		補 正 前	—	3,829	3,217				
		比 較	8	270	235				

- 注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
- 2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 7,704	給与改定に伴う 増減分	千円 7,704	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 3.28% 改定実施時期 令和7年4月1日
手 当	5,348	制度改正に伴う 増減分	5,348	制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和7年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和7年12月1日 通勤手当 改定実施時期 令和7年4月1日 一般会計に準じて改定

3 給料および手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	351,557
	平均給与月額	449,206
給 与 改 定 前	平均給料月額	340,392
	平均給与月額	435,953
平 均 年 齢		44.8

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	210,220	210,220
大 学 卒	241,646	241,646

(3) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
制 度 改 正 前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

(4) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員 1 人当たり給与」は、令和 7 年11月 1 日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員 1 人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

令和7年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		19,490,381	
ロ 建 物	26,628,405		
減価償却累計額	<u>△ 6,140,051</u>	20,488,354	
ハ 構 築 物	210,909,344		
減価償却累計額	<u>△ 47,989,337</u>	162,920,007	
ニ 機 械 お よ び 装 置	70,253,855		
減価償却累計額	<u>△ 27,768,019</u>	42,485,836	
ホ 車 両 お よ び 運 搬 具	18,966		
減価償却累計額	<u>△ 14,219</u>	4,747	
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	280,762		
減価償却累計額	<u>△ 125,412</u>	155,350	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>19,823,463</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			265,368,138
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		2,200	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>9,956</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>12,156</u>
固 定 資 産 合 計			265,380,294
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,330,823

(2) 未収金		<u>2,444,879</u>	
流動資産合計			<u>6,775,702</u>
資産合計			<u><u>272,155,996</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>41,296,839</u>		
企業債合計		41,296,839	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>80,877</u>		
引当金合計		80,877	
(3) 長期預り金		<u>355,689</u>	
固定負債合計			41,733,405
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,746,672</u>		
企業債合計		3,746,672	
(2) 未払金		6,612,087	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	35,687		
ロ 法定福利費引当金	<u>7,034</u>		
引当金合計		42,721	
(4) 預り金		<u>44,215</u>	
流動負債合計			10,445,695
5 繰延収益			

(1) 長期前受金	265,963,195		
収益化累計額	<u>△ 67,188,393</u>	<u>198,774,802</u>	
繰延収益合計			<u>198,774,802</u>
負債合計			250,953,902
資 本 の 部			
6 資本金			6,157,563
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国補助金	11,289,575		
ロ 他会計補助金	1,052,299		
ハ 建設負担金	3,713,525		
ニ 受贈財産評価額	<u>4,806</u>		
資本剰余金合計		16,060,205	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,015,674</u>		
欠損金合計		<u>1,015,674</u>	
剰余金合計			<u>15,044,531</u>
資本合計			<u>21,202,094</u>
負債資本合計			<u><u>272,155,996</u></u>

注 記

(令 和 8 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 799,175千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

Ⅲ 令和7年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和8年度以降の元金償還額	45,043,511 千円
---------------	---------------

令和8年度以降の一般会計の負担見込額	18,708,072 千円 ※
--------------------	-----------------

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

Ⅳ セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ その他の注記

なし

令和 7 年度 滋賀県病院事業会計補正予算実施計画

(支 出) 収 益 的 支 出 (単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 病 院 事 業 費 用			29,546,100	348,862	29,894,962	
	1 医 業 費 用		28,514,449	342,869	28,857,318	
		1 給 与 費	13,384,840	342,869	13,727,709	
	3 附 帯 事 業 費 用		224,700	5,993	230,693	
		1 給 与 費	200,459	5,993	206,452	

令和 7 年度滋賀県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	△	1,239,967
減 価 償 却 費		2,191,268
資 産 減 耗 費		34,593
資 本 費 繰 入 収 益	△	1,058,543
長 期 前 払 消 費 税 償 却		203,774
引 当 金 の 増 減 額		106,179
長 期 前 受 金 戻 入 額	△	170,058
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△	784
支 払 利 息		202,941
未 収 金 の 増 減 額		784,551
未 払 金 の 増 減 額	△	1,583,345
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額		<u>1,849</u>
小 計	△	527,542
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額		784
利 息 の 支 払 額	△	<u>202,941</u>
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△	729,699

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△	1,677,293
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△	16,000
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入		<u>38,700</u>
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△	1,654,593

３ 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入		1,058,543
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,689,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,830,107
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△	81,864
資 金 増 加 額	△	2,466,156
資 金 期 首 残 高		2,808,496
資 金 期 末 残 高		342,340

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (407) 1,268	千円 5,955,366	千円 5,890,123	千円 11,845,489	千円 2,082,667	千円 13,928,156
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(407) 1,268	5,955,366	5,890,123	11,845,489	2,082,667	13,928,156
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(407) 1,268	5,754,493	5,762,675	11,517,168	2,062,126	13,579,294
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(407) 1,268	5,754,493	5,762,675	11,517,168	2,062,126	13,579,294
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	200,873	127,448	328,321	20,541	348,862
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	200,873	127,448	328,321	20,541	348,862
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当		
		補 正 後	千円 474,885	千円 1,434,210	千円 1,196,720	千円 139,731		
		補 正 前	459,546	1,374,761	1,145,045	138,746		
		比 較	15,339	59,449	51,675	985		

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (15) 1,202	千円 4,832,838	千円 5,051,524	千円 9,884,362	千円 1,779,632	千円 11,663,994
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(15) 1,202	4,832,838	5,051,524	9,884,362	1,779,632	11,663,994
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(15) 1,202	4,680,271	4,950,997	9,631,268	1,760,796	11,392,064
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(15) 1,202	4,680,271	4,950,997	9,631,268	1,760,796	11,392,064
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	152,567	100,527	253,094	18,836	271,930
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	152,567	100,527	253,094	18,836	271,930
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当		
		補 正 後	千円 382,958	千円 1,187,596	千円 989,113	千円 105,172		
		補 正 前	371,401	1,140,376	948,156	104,379		
		比 較	11,557	47,220	40,957	793		

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (392) 66	千円 1, 122, 528	千円 838, 599	千円 1, 961, 127	千円 303, 035	千円 2, 264, 162
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—
	合 計	(392) 66	1, 122, 528	838, 599	1, 961, 127	303, 035	2, 264, 162
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(392) 66	1, 074, 222	811, 678	1, 885, 900	301, 330	2, 187, 230
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—
	合 計	(392) 66	1, 074, 222	811, 678	1, 885, 900	301, 330	2, 187, 230
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(—) —	48, 306	26, 921	75, 227	1, 705	76, 932
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—
	合 計	(—) —	48, 306	26, 921	75, 227	1, 705	76, 932
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	
		補 正 後	千円 91, 927	千円 246, 614	千円 207, 607	千円 34, 559	
		補 正 前	88, 145	234, 385	196, 889	34, 367	
		比 較	3, 782	12, 229	10, 718	192	

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 200,873	給与改定に伴う 増減分	千円 200,873	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 3.28% 改定実施時期 令和7年4月1日
手 当	127,448	制度改正に伴う 増減分	127,448	制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和7年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和7年12月1日 通勤手当 改定実施時期 令和7年4月1日 一般会計に準じて改定

3 給料および手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	344,722	437,976	509,371	339,881	337,419	361,543
	平均給与月額	425,442	539,635	963,478	399,340	418,505	423,351
給 与 改 定 前	平均給料月額	333,774	424,067	493,195	329,087	326,703	350,061
	平均給与月額	412,890	523,714	935,052	387,558	406,157	410,861
平 均 年 齢		43.5	53.8	46.8	41.7	40.3	45.3

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	研 究 職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福 祉 職	一 般 会 計 の 制 度					
							行 政 職	研 究 職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福 祉 職
高 校 卒	210,220	212,762		212,864	239,917	222,932	210,220	212,762		212,864	239,917	222,932
大 学 卒	241,646	263,614	314,500	249,070	275,411	248,968	241,646	263,614	314,500	249,070	275,411	248,968

(3) 期末手当・勤勉手当						(単位 月)
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考	
	6 月	12 月				
制 度 改 正 後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有		
制 度 改 正 前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有		
一 般 会 計 の 制 度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有		
(4) その他の手当						
区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同		差 異 の 内 容			
通 勤 手 当	同 じ					
注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、令和7年11月1日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。						
2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。						
3 「(3) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。						

令和 7 年度 滋賀県 病院事業 予定 貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,181,398

ロ 建 物 46,007,046

減 価 償 却 累 計 額 △ 29,077,543 16,929,503

ハ 構 築 物 1,327,614

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,016,037 311,577

ニ 車 両 お よ び 運 搬 具 10,962

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,003 959

ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品 15,663,732

減 価 償 却 累 計 額 △ 9,952,250 5,711,482

ヘ リ ー ス 資 産 236,040

減 価 償 却 累 計 額 △ 211,910 24,130

ト 建 設 仮 勘 定 2,113,435

有 形 固 定 資 産 合 計 31,272,484

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 2,878

ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産 14,439

無 形 固 定 資 産 合 計 17,317

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 5,700

ロ 長 期 前 払 消 費 税 1,286,631

投資その他の資産合計		<u>1,292,331</u>	
固定資産合計			32,582,132
2 流動資産			
(1) 現金預金		342,340	
(2) 未収金	3,652,837		
貸倒引当金	<u>△ 35,351</u>	3,617,486	
(3) 貯蔵品		<u>169,434</u>	
流動資産合計			<u>4,129,260</u>
資産合計			<u>36,711,392</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>20,897,994</u>		
企業債合計		20,897,994	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,920,819</u>		
引当金合計		<u>4,920,819</u>	
固定負債合計			25,818,813
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>2,844,739</u>		
企業債合計		2,844,739	
(2) 未払金		2,298,258	
(3) 前受金		2,359	

(4) 引	当	金			
イ 賞 与 引 当 金			8 0 6, 7 2 5		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金			<u>4 9, 3 5 9</u>		
引 当 金 合 計				8 5 6, 0 8 4	
(5) 預	り	金		<u>1 2 0, 3 3 4</u>	
流 動 負 債 合 計					6, 1 2 1, 7 7 4
5 繰 延 収 益					
(1) 長 期 前 受 金			4, 9 7 0, 0 2 1		
収 益 化 累 計 額			<u>△ 3, 1 6 0, 9 0 1</u>	1, 8 0 9, 1 2 0	
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金				<u>5, 9 0 7</u>	
繰 延 収 益 合 計					<u>1, 8 1 5, 0 2 7</u>
負 債 合 計					3 3, 7 5 5, 6 1 4
資 本 の 部					
6 資 本 金					1 6, 4 1 5, 0 9 1
7 剰 余 金					
(1) 資 本 剰 余 金					
イ 受 贈 財 産 評 価 額			6, 1 1 4, 1 7 8		
ロ 寄 附 金			<u>4 3, 4 5 0</u>		
資 本 剰 余 金 合 計				6, 1 5 7, 6 2 8	
(2) 欠 損 金					
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>1 9, 6 1 6, 9 4 1</u>		
欠 損 金 合 計				<u>1 9, 6 1 6, 9 4 1</u>	
剰 余 金 合 計					<u>△ 1 3, 4 5 9, 3 1 3</u>
資 本 合 計					<u>2, 9 5 5, 7 7 8</u>
負 債 資 本 合 計					<u>3 6, 7 1 1, 3 9 2</u>

注 記

(令 和 8 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物 3～50年

構築物 3～50年

車両および運搬具 4～5年

工具器具および備品 2～20年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる764,510千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和7年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和8年度以降の元金償還額 23,742,733千円

令和8年度以降の一般会計の負担見込額 12,691,029千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立2病院および経営管理課の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。 (7) 小児の保健に関すること。 (8) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (9) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (10) 小児の医療から成人の医療に移行する間の医療に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

	総合病院	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	27,814,867	3,216,530	1,550,735	32,582,132
流 動 資 産	2,316,421	1,712,868	99,971	4,129,260

	総合病院	精神医療センター	経営管理課	合 計
資 産 合 計	30,131,288	4,929,398	1,650,706	36,711,392
固 定 負 債	24,488,873	1,266,182	63,758	25,818,813
流 動 負 債	5,755,898	329,663	36,213	6,121,774
繰 延 収 益	1,063,490	751,537	—	1,815,027
負 債 合 計	31,308,261	2,347,382	99,971	33,755,614
資 本 金	13,925,446	2,489,645	—	16,415,091
剰 余 金	△ 15,102,419	92,371	1,550,735	△ 13,459,313
資 本 合 計	△ 1,176,973	2,582,016	1,550,735	2,955,778
負 債 資 本 合 計	30,131,288	4,929,398	1,650,706	36,711,392

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 20,407千円を支給するため、退職給付引当金 18,660千円を取り崩す。

令和 7 年度滋賀県工業用水道事業会計補正予算実施計画

(支 出)		収 益 的 支 出				(単位 千円)
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			1,012,600	3,114	1,015,714	
	1 営業費用		957,417	3,114	960,531	
		1 総 係 費	137,297	3,114	140,411	

資 本 的 支 出						
(支 出)		(単位 千円)				
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			1, 829, 100	1, 718	1, 830, 818	
	1 建 設 改 良 費		1, 527, 766	1, 718	1, 529, 484	
		1 総 係 費	61, 500	1, 718	63, 218	

令和 7 年度滋賀県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当 年 度 純 利 益		78,220
減 価 償 却 費		316,915
資 産 減 耗 費		14,314
雑支出（控除対象外消費税等）		49,846
退職給付引当金の増減額		7,191
賞与等引当金の増減額		4,614
特別修繕引当金の増減額		65,283
修繕引当金の増減額	△	19,804
長期前受金戻入額	△	73,827
消費税等資本的収支調整額		81,455
受取利息および受取配当金	△	11,283
支 払 利 息		1,074
未 収 金 の 増 減 額		136,438
未 払 金 の 増 減 額		94,776
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△	899
預 り 金 の 増 減 額	△	4,998
小 計		739,315
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額		11,283
利 息 の 支 払 額	△	1,074
業務活動によるキャッシュ・フロー		749,524

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,672,710
----------------	---	-----------

有価証券の取得による支出	△	200,000
--------------	---	---------

国庫補助金等による収入		578,000
-------------	--	---------

他会計貸付金の貸付による支出	△	78,167
----------------	---	--------

投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,372,877
------------------	---	-----------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	21,568
-----------------------------	---	--------

財務活動によるキャッシュ・フロー	△	21,568
------------------	---	--------

資 金 減 少 額		644,921
-----------	--	---------

資 金 期 首 残 高		4,929,946
-------------	--	-----------

資 金 期 末 残 高		4,285,025
-------------	--	-----------

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (4) 12	千円 54,495	千円 44,627	千円 99,122	千円 17,946	千円 117,068
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	8	31,331	20,112	51,443	10,723	62,166
	合 計	—	(4) 20	85,826	64,739	150,565	28,669	179,234
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(4) 12	52,644	43,532	96,176	17,778	113,954
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	8	30,328	19,499	49,827	10,621	60,448
	合 計	—	(4) 20	82,972	63,031	146,003	28,399	174,402
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	1,851	1,095	2,946	168	3,114
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	1,003	613	1,616	102	1,718
	合 計	—	(—) —	2,854	1,708	4,562	270	4,832
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当		
		補 正 後	千円 5,072	千円 19,821	千円 15,343	千円 3,303		
		補 正 前	4,914	19,015	14,657	3,245		
		比 較	158	806	686	58		

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (1) 12	千円 48,876	千円 41,921	千円 90,797	千円 16,727	千円 107,524
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	8	31,331	20,112	51,443	10,723	62,166
	合 計	—	(1) 20	80,207	62,033	142,240	27,450	169,690
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 12	47,312	40,963	88,275	16,566	104,841
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	8	30,328	19,499	49,827	10,621	60,448
	合 計	—	(1) 20	77,640	60,462	138,102	27,187	165,289
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	1,564	958	2,522	161	2,683
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	1,003	613	1,616	102	1,718
	合 計	—	—	2,567	1,571	4,138	263	4,401
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当		
		補 正 後	千円 4,752	千円 18,652	千円 14,341	千円 3,088		
		補 正 前	4,610	17,910	13,711	3,031		
		比 較	142	742	630	57		

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (3) —	千円 5,619	千円 2,706	千円 8,325	千円 1,219	千円 9,544
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(3) —	5,619	2,706	8,325	1,219	9,544
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) —	5,332	2,569	7,901	1,212	9,113
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(3) —	5,332	2,569	7,901	1,212	9,113
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	287	137	424	7	431
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	287	137	424	7	431
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当		
		補 正 後	千円 320	千円 1,169	千円 1,002	千円 215		
		補 正 前	304	1,105	946	214		
		比 較	16	64	56	1		

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,854	給与改定に伴う 増減分	千円 2,854		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 3.28% 改定実施時期 令和7年4月1日
手 当	1,708	制度改正に伴う 増減分	1,708		制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和7年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和7年12月1日 通勤手当 改定実施時期 令和7年4月1日 一般会計に準じて改定

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	328,466
	平均給与月額	420,658
給 与 改 定 前	平均給料月額	318,034
	平均給与月額	408,247
平 均 年 齢		43.0

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	210,220	210,220
大 学 卒	241,646	241,646

(3) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
制 度 改 正 前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

(4) その他の手当		
区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
通 勤 手 当	同 じ	
<div>注 1 「(1) 職員 1 人当たり給与」は、令和 7 年11月 1 日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。</div> <div>2 「(1) 職員 1 人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。</div> <div>3 「(3) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。</div>		

令和 7 年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 5 0 2, 4 0 4

ロ 建 物 1, 3 6 5, 7 9 9

減 価 償 却 累 計 額 △ 7 6 1, 1 3 0 6 0 4, 6 6 9

ハ 構 築 物 1 4, 8 9 5, 8 7 0

減 価 償 却 累 計 額 △ 1 1, 0 3 0, 9 5 7 3, 8 6 4, 9 1 3

ニ 機 械 お よ び 装 置 6, 8 1 1, 2 6 8

減 価 償 却 累 計 額 △ 5, 6 7 5, 1 0 0 1, 1 3 6, 1 6 8

ホ 車 両 運 搬 具 5, 5 9 8

減 価 償 却 累 計 額 △ 4, 1 1 4 1, 4 8 4

ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品 3 0, 2 2 0

減 価 償 却 累 計 額 △ 2 4, 7 2 7 5, 4 9 3

ト 建 設 仮 勘 定 2, 7 5 6, 4 4 6

有 形 固 定 資 産 合 計 8, 8 7 1, 5 7 7

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権 8 0, 9 1 1

ロ 地 上 権 8 3 3

ハ 施 設 利 用 権 5 4

ニ ソ フ ト ウ エ ア 2, 7 4 1

無 形 固 定 資 産 合 計 8 4, 5 3 9

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

工業用水道事業

イ 投 資 有 価 証 券	1,400,000		
ロ 出 資 金	2,000		
ハ 長 期 貸 付 金	108,726		
ニ 預 託 金	<u>33</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,510,759</u>	
固定資産合計			10,466,875
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		4,285,025	
(2) 未 収 金		95,000	
(3) 貯 蔵 品		<u>8,441</u>	
流動資産合計			<u>4,388,466</u>
資産合計			<u><u>14,855,341</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債	<u>32,452</u>		
企業債合計		32,452	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	70,369		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	138,576		
ハ 修 繕 引 当 金	<u>153,492</u>		
引当金合計		<u>362,437</u>	
固定負債合計			394,889
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			

イ 建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 合 計		<u>1 5, 4 5 9</u>		
企 業 債 合 計			1 5, 4 5 9	
(2) 未 払 金			2 3 7, 8 0 0	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		<u>1 2, 4 4 2</u>		
引 当 金 合 計			1 2, 4 4 2	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>5 0 0</u>	
流 動 負 債 合 計				2 6 6, 2 0 1
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	1, 4 4 8, 4 4 3			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 8 7 8, 8 9 0</u>	5 6 9, 5 5 3		
ロ 工 事 負 担 金	1, 5 5 9, 2 0 1			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3 0 1, 6 1 4</u>	1, 2 5 7, 5 8 7		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	8 0, 9 3 9			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 9, 9 7 0</u>	<u>7 0, 9 6 9</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>1, 8 9 8, 1 0 9</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>1, 8 9 8, 1 0 9</u>
負 債 合 計				2, 5 5 9, 1 9 9
資 本 の 部				
6 資 本 金				9, 3 6 9, 7 2 4
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		1 5 2, 0 2 6		
ロ 工 事 負 担 金		1 3 3, 8 4 2		

ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3 3</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2 8 5, 9 0 1	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	2 7, 6 8 0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2, 5 1 3, 0 4 9		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>9 9, 7 8 8</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2, 6 4 0, 5 1 7</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2, 9 2 6, 4 1 8</u>
資 本 合 計			<u>1 2, 2 9 6, 1 4 2</u>
負 債 資 本 合 計			<u>1 4, 8 5 5, 3 4 1</u>

注 記

(令 和 8 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券について、償却原価法による定額法を用いている。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 426,280千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和7年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固 定 資 産	1,569,520	8,897,355	10,466,875
流 動 資 産	652,206	3,736,260	4,388,466
資 産 合 計	2,221,726	12,633,615	14,855,341
固 定 負 債	63,932	330,957	394,889
流 動 負 債	34,059	232,142	266,201
繰 延 収 益	195,110	1,702,999	1,898,109
負 債 合 計	293,101	2,266,098	2,559,199
資 本 金	1,572,133	7,797,591	9,369,724
剰 余 金	356,492	2,569,926	2,926,418
資 本 合 計	1,928,625	10,367,517	12,296,142
負 債 資 本 合 計	2,221,726	12,633,615	14,855,341

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1,210千円
1年超	3,298千円
計	4,508千円

VI その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、配水ポンプ修繕工事を執行するにあたり、特別修繕引当金2, 318千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、配水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金19, 804千円を取り崩す。

令和 7 年度滋賀県水道用水供給事業会計補正予算実施計画

(支 出)		収 益 的 支 出				(単位 千円)
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 水道用水供給事業費用			4,987,100	9,862	4,996,962	
	1 営 業 費 用		4,642,659	9,862	4,652,521	
		1 総 係 費	421,494	9,862	431,356	

資 本 的 支 出						
(支 出)		(単位 千円)				
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			3,327,800	2,579	3,330,379	
	1 建 設 改 良 費		2,553,704	2,579	2,556,283	
		1 総 係 費		91,670	2,579	94,249

令和 7 年度滋賀県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当 年 度 純 利 益	△	208,853
減 価 償 却 費		2,367,979
資 産 減 耗 費		28,484
雑支出（控除対象外消費税等）		673
退職給付引当金の増減額		22,769
賞与等引当金の増減額		7,447
特別修繕引当金の増減額		4,240
修繕引当金の増減額	△	37,717
長期前受金戻入額	△	233,488
消費税等資本的収支調整額		231,245
受取利息および受取配当金	△	12,473
支 払 利 息		118,806
未 収 金 の 増 減 額		127,170
未 払 金 の 増 減 額		353,304
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△	1,064
預 り 金 の 増 減 額	△	8,976
小 計		2,759,546
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額		12,473
利 息 の 支 払 額	△	118,806
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,653,213

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出

△ 3,145,005

国庫補助金等による収入

94,500

投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 3,050,505

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

100,000

建設改良費等の財源に充てる
ための企業債の償還による支出△ 665,574

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 565,574

資 金 減 少 額

962,866

資 金 期 首 残 高

7,711,205

資 金 期 末 残 高

6,748,339

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (11) 36	千円 172,568	千円 141,318	千円 313,886	千円 56,832	千円 370,718
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	12	46,996	30,167	77,163	16,086	93,249
	合 計	1	(11) 48	219,564	171,485	391,049	72,918	463,967
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(11) 36	166,705	137,848	304,553	56,303	360,856
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	12	45,493	29,247	74,740	15,930	90,670
	合 計	1	(11) 48	212,198	167,095	379,293	72,233	451,526
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	5,863	3,470	9,333	529	9,862
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	1,503	920	2,423	156	2,579
	合 計	—	(—) —	7,366	4,390	11,756	685	12,441
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当		
		補 正 後	千円 12,969	千円 50,621	千円 39,250	千円 8,450		
		補 正 前	12,559	48,553	37,486	8,302		
		比 較	410	2,068	1,764	148		

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (2) 36	千円 154,774	千円 132,744	千円 287,518	千円 52,971	千円 340,489
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	12	46,996	30,167	77,163	16,086	93,249
	合 計	1	(2) 48	201,770	162,911	364,681	69,057	433,738
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(2) 36	149,821	129,713	279,534	52,463	331,997
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	12	45,493	29,247	74,740	15,930	90,670
	合 計	1	(2) 48	195,314	158,960	354,274	68,393	422,667
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	4,953	3,031	7,984	508	8,492
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	1,503	920	2,423	156	2,579
	合 計	—	(—) —	6,456	3,951	10,407	664	11,071
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当		
		補 正 後	千円 11,953	千円 46,918	千円 36,076	千円 7,769		
		補 正 前	11,596	45,054	34,491	7,624		
		比 較	357	1,864	1,585	145		

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (9) —	千円 17,794	千円 8,574	千円 26,368	千円 3,861	千円 30,229
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(9) —	17,794	8,574	26,368	3,861	30,229
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(9) —	16,884	8,135	25,019	3,840	28,859
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(9) —	16,884	8,135	25,019	3,840	28,859
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	910	439	1,349	21	1,370
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	910	439	1,349	21	1,370
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当		
		補 正 後	千円 1,016	千円 3,703	千円 3,174	千円 681		
		補 正 前	963	3,499	2,995	678		
		比 較	53	204	179	3		

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 7,366	給与改定に伴う 増減分	千円 7,366		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 3.28% 改定実施時期 令和7年4月1日
手 当	4,390	制度改正に伴う 増減分	4,390		制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和7年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和7年12月1日 通勤手当 改定実施時期 令和7年4月1日 一般会計に準じて改定

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	328,466
	平均給与月額	420,658
給 与 改 定 前	平均給料月額	318,034
	平均給与月額	408,247
平 均 年 齢		43.0

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	210,220	210,220
大 学 卒	241,646	241,646

(3) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
制 度 改 正 前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

(4) その他の手当		
区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
通 勤 手 当	同 じ	
<div>注 1 「(1) 職員 1 人当たり給与」は、令和 7 年11月 1 日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。</div> <div>2 「(1) 職員 1 人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。</div> <div>3 「(3) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。</div>		

令和 7 年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部									
1	固	定	資	産					
(1)	有	形	固	定	資	産			
	イ	土				地		2,129,629	
	ロ	建				物	5,736,001		
		減	価	償	却	累	計	額	
							△	2,840,106	2,895,895
	ハ	構			築	物	64,687,947		
		減	価	償	却	累	計	額	
							△	36,022,439	28,665,508
	ニ	機	械	お	よ	び	装	置	
							32,790,282		
		減	価	償	却	累	計	額	
							△	22,384,700	10,405,582
	ホ	車	両		運	搬	具		
							28,122		
		減	価	償	却	累	計	額	
							△	23,622	4,500
	ヘ	船				舶	663		
		減	価	償	却	累	計	額	
							△	630	33
	ト	工	具	器	具	お	よ	び	備
						品	424,220		
		減	価	償	却	累	計	額	
							△	247,356	176,864
	チ	建	設	仮	勘	定			
								6,465,314	
		有	形	固	定	資	産	合	計
									50,743,325
(2)	無	形	固	定	資	産			
	イ	水			利	権		324,766	
	ロ	地			上	権		1,360	
	ハ	施	設	利	用	権		165	
	ニ	ソ	フ	ト	ウ	エ	ア		
								7,047	

水道用水供給事業

無形固定資産合計		333,338	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	14,200		
ロ 預託金	<u>91</u>		
投資その他の資産合計		<u>14,291</u>	
固定資産合計			51,090,954
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,748,339	
(2) 未収金		446,000	
(3) 貯蔵品		<u>26,889</u>	
流動資産合計			<u>7,221,228</u>
資産合計			<u>58,312,182</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>8,905,220</u>		
企業債合計		8,905,220	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	207,494		
ロ 特別修繕引当金	391,156		
ハ 修繕引当金	<u>731,816</u>		
引当金合計		<u>1,330,466</u>	
固定負債合計			10,235,686
4 流動負債			
(1) 企業債			

イ 建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 合 計		<u>6 8 4, 0 8 1</u>	
(2) 未 払 金			6 8 4, 0 8 1
(3) 引 当 金			8 1 2, 0 0 0
イ 賞 与 等 引 当 金		3 2, 2 3 7	
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		5 1, 7 2 2	
ハ 修 繕 引 当 金		<u>5 2, 9 0 0</u>	
引 当 金 合 計			1 3 6, 8 5 9
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>5 0 0</u>
流 動 負 債 合 計			1, 6 3 3, 4 4 0
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	6, 3 9 8, 3 5 3		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2, 7 0 6, 8 7 4</u>	3, 6 9 1, 4 7 9	
ロ 他 会 計 補 助 金	2 9, 4 0 2		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 7, 5 9 0</u>	1 1, 8 1 2	
ハ そ の 他 補 助 金	7 7, 7 3 5		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4 0, 6 9 3</u>	3 7, 0 4 2	
ニ 工 事 負 担 金	4 7 0, 3 5 8		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 6 0, 9 8 7</u>	3 0 9, 3 7 1	
ホ 寄 附 金	1 5 5, 8 8 5		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 3 5, 6 8 8</u>	2 0, 1 9 7	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	3 0 9, 7 4 9		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4 6, 5 4 2</u>	<u>2 6 3, 2 0 7</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>4, 3 3 3, 1 0 8</u>

[illegible]

注 記

(令 和 8 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる294,683千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和7年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1 年内	3, 1 1 1 千円
1 年超	8, 4 8 0 千円
計	1 1, 5 9 1 千円

VI その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、馬淵浄水場導水ポンプ修繕工事を執行するにあたり、特別修繕引当金47, 722千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、馬淵浄水場導水ポンプ修繕工事を執行するにあたり、修繕引当金37, 717千円を取り崩す。